

※この連載では、政策ビジョン研究センターが現在最も重要視しているトピックスを中心に、そのときどきのホットニュースを、当センターの取り組みの様子、活動状況などと共に紹介していきます。

政策提言

技術と社会をつなぐ ネットワーク構築を

新しい科学技術が社会に適用される際には、その進展段階に応じた様々な政策的対応が必要になります。しかし、新しい政策の実現には一定の時間がかかり、科学技術の進展スピードに追いついていないのが現状です。

先端的科学技術が社会に及ぼす影響を早い段階で予見し、社会的対応策を提示するテクノロジーアセスメント（先端技術の社会影響評価：TA）は、こうした背景の下、政策決定の補完的な役割を務めるシステムとして期待されています。今回の政策提言では、TAを制度化することによってその役割を強化し、長期的・戦略的視点から先進技術の社会導入に貢献する体制を整えるた



コメントする城山英明教授。
(政策ビジョン研究センター長)

めの、選択肢を提案しています。

TAは我が国においても断片的に行われてはいますが、問題の俯瞰的な把握、不確実性や価値の多様性の考慮といった点で、政策決定者のニーズや社会からの信頼に十分に応えているとは言い難い状況です。

「事業仕分け」は、科学技術開発に社会の

目が届くとともに、一定の意思決定の透明化が行われたという意味で評価できますが、科学技術について考慮すべき目的や価値の多様性の確保という点では、課題が残りました。

技術の社会導入にあたっては、幅広い関係者や国民一般を巻き込んで対話を重ね、それぞれにとっての便益や安全、リスクに対する考え方の違いを踏まえて、個別技術と社会のあり方をつなぐ、TA本来の仕組みが機能することが必要です。TAの制度化にあたっては、いろいろなオプションが考えられます。大学や企業、NPOなど、TAを担う複数の主体間をネットワーク化することにより、ダイナミックで安定的な実施体制を実現することも、選択肢の1つです。

こうしたTA的な機能を既存の枠組みに埋め込んで実践する、ネットワーク型のTAの場合は、分散的に多様な個人や組織が関与することから、責任の所在を明確にしておくことが肝要です。ネットワークのコアとなる主体が、責任を持ってマネジメントし、対象課題や社会的・政治的状況に合わせて、他の主体との連携のあり方を柔軟に変えていくことが求められます。これらは多様な観点からのTAが必要とされる新しい世代のTAのあり方として、実現が望まれます。



科学技術ガバナンス研究会では15回にわたり、TA制度のあり方を巡る活発な議論が交わされた。

テクノロジーアセスメント（TA）とは

テクノロジーアセスメント（先進技術の社会影響評価）とは、従来の研究開発・イノベーションシステムや法制度に準拠することが困難な先進技術に対し、その技術発展の早い段階で将来のさまざまな社会的影響を予期し、社会的対応策を提示することで、技術や社会のあり方についての問題提起や意思決定を支援する制度や活動を指す。

テクノロジーアセスメント制度化と選択肢

技術ガバナンス研究ユニット（責任者：城山英明）

政策提言の骨子

1. 課題—科学技術の多様な社会的含意を可視化する必要
2. TA制度化の選択肢
 - (1) 政府レベルでのTA機関の制度化
 - (2) 政府によるTA活動のための資金枠の設定
 - (3) 個別研究開発機関等のイニシアティブによる制度化
 - (4) 国際的制度化
3. 組織・運営体制と人材の確保
 - (1) 組織体制の確立：スタッフ数・予算
 - (2) 運営体制の確立
 - (3) ステークホルダー・市民参画
 - (4) TAに求められる人材の確保

※本提言は、RISTEX 支援による、東京大学公共政策大学院先進技術の社会影響評価手法の開発と社会への定着(I2TA)プロジェクトにおける研究をもとに、政策の方向性に関する提言としてとりまとめたものである。

科学技術投資決定のあるべき姿とは

森田朗教授（政策ビジョン研究センター学術顧問）

今わが国では、停滞する経済を活性化するために、世界の最先端に行く技術開発をし、それによって産業の活性化を図らなくてはならない。そのために、成長戦略への期待が高まっている。その効果は、具体的にどの分野の研究に重点的に投資するか、その投資が成功するかにかかっているといえよう。

先の読めないこうした研究への投資決定は、どの国でも難しい問題である。わが国でもそのための仕組みはあるものの、実際には、研究費の獲得を巡る各分野の研究者間で予算の争奪

戦が展開されているという批判の声も聞かれる。現実には、限られた予算を、今後成長の期待される分野に投資決定することは容易ではない。新たな技術を生み出す可能性をどう見極めるかということと、投資額が成果と結びつく可能性が高いことから、その規模を決定することは政治的にも難しい。

…民主的な決定手続にありがちな問題点は、将来の不透明な事項について、多様な利害関係者が自己に有利な主張をし、それを総合するような形でばらまきの投資を行ってしまいがちなことである。不明確な目標、曖昧な評価基準、無責任な決定者によって、非効率な投資が行われる可能性があるのである。

情報の収集分析の段階で多くが参加し、活

発な議論をすることは望ましい。問題は、投資する重点分野をしっかりと決めることであり、対象から外れた人たちに、結果をどうやって受け入れさせるかである。まさにその点に政治的リーダーシップの重要性があるが、そのためにもきちんとしたデータ、特に世界的なトレンドを踏まえた情勢分析に基づく議論をすることが大切である。

こうした体制は、萌芽的で将来的な可能性を探り先行投資をする分野を決めるためには、特に重要である。日本の科学技術政策においても、科学技術投資決定のあるべき姿についての原点に立ち戻って制度設計ないし制度運用を行うことが必要であろう。

全文は当センター HP コラムをご覧ください。